

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
公共交通網の整備	新都市バスターミナルの機能強化	1	バスターミナル指定管理事業

事務事業名		バスターミナル指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	公共交通係	担当課長名	藤掛 誠	
	施策	2 公共交通網の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 新都市バスターミナルの機能強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2522	一般	2	1	23	バスターミナル指定管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成23年度～		根拠法令 条例等	佐野市バスターミナル条例		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		指定管理者	
								事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		2-④-2	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
バスターミナルは、本市が交流拠点都市として更に発展するため、平成19年1月にオープンし、市の玄関口となっており、また、高速バスと市営バスや佐野新都市線(関東自動車運行)との結節点でもある。民間活力や民間ノウハウを活用し、サービスの向上に資するため、平成24年1月より指定管理制度を導入している。					・指定管理者(ジェイアールバス関東(株)佐野支店)による施設の維持管理を行った。 ・施設の修繕等(給水管漏水修繕、乗降バス雨樋修繕、多目的トイレ壁面修繕、男子トイレ小便器排水管修繕、トイレ洗面カウンター取替) ・指定管理者と機能強化に向けた協議						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
指定管理者との協議・打合せ回数					回	15	14	13	12	12	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 市民 ② 高速バス路線数					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市人口					人	120,018	119,348	118,450	117,706		
高速バス路線数					社	9	9	9	9	9	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
高速バス利用者の利便性の向上を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
高速バス利用者数					人	508,985	513,672	483,561	500,000	505,000	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
新都市バスターミナルを便利に利用できる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
高速バス利用者数					人	508,985	513,672	483,561	500,000	505,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	102	1,440	1,908	2,491	370					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	102	1,440	1,908	2,491	370					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	85	需用費	326	需用費	596	需用費	1,101	需用費	300
			役務費	11	役務費	11	役務費	12	役務費	12	役務費	12
使用料及び賃借料			6	使用料及び賃借料	12	使用料及び賃借料	4	使用料及び賃借料	58	使用料及び賃借料	58	
工事請負費			1,091	工事請負費	1,296	工事請負費	1,320					
正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	700	150	150	150	150						
人件費計(B)	千円	2,671	573	572	572	572						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,773	2,013	2,480	3,063	942						

事務事業名	バスターミナル指定管理事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	公共交通係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	バスターミナル利用者の更なる利便性の向上を目的に平成24年1月1日より指定管理者にバスターミナルの管理を行わせるため、平成23年度にこの事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	民間活力や民間ノウハウを活用したサービスの向上が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	指定管理者から大型連休等では第1駐車場(市施設)及び第2～第5駐車場(ジェイアールバス関東(株)運営)の駐車台数では不足する日もあったとの報告があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	施設の修繕、機能強化に向けた協議

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	事業目的が新都市バスターミナルの維持管理、利便性向上であることから、新都市バスターミナルの機能強化に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	平成24年1月1日より指定管理者制度を導入しているが、収支状況等を見ると民間企業による運営も可能である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高速バス利用者のための施設の維持管理であため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	駐車場の拡張等の機能強化が実施することができれば、利用者数の増加が期待できる。また、民間へ譲渡することにより、ノウハウが活かされ、利便性向上が期待できる。令和元年度は新型コロナウイルス感染防止により、外出が控えられ、高速バスの利用者が減少した。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は修繕料や火災保険等であり、施設の維持管理に必要な費用であることから削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	バスターミナルの収支は、第1駐車場の利用料金収入により、黒字となっているが、今後のバスターミナルの機能拡大や施設の老朽化に対する対応を検討すると、将来的には、受益者負担を見直す必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	バスターミナルを廃止又は民間事業者に譲渡すれば、この事業を廃止することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 利便性向上に繋がる機能強化策の検討・実施	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	・費用対効果を考慮した機能強化策の検討を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					